

2025年1月31日

各 位

会社名           ブロードマインド株式会社  
代表者名        代表取締役社長 伊藤 清  
                  (コード番号: 7343 東証グロース)  
問合せ先        財務経理部長 石井 満  
                  (TEL 03-6687-1318)

## 合弁会社（連結子会社）の設立に関するお知らせ

当社は、株式会社 We&（本社：東京都新宿区、代表取締役：小茂鳥 雅史、以下、We&）との共同出資より、本日合弁会社を設立いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は適時開示基準には該当しませんが、投資家の皆様にとって有益な情報と判断し、任意開示を行うものであります。

### 記

#### 1. 合弁会社設立の目的

我が国では少子高齢化社会の進展を受け、老後に向けた資産形成に対する自助努力の必要性が叫ばれています。そのような中、2024年1月にスタートした新NISA制度を契機に資産形成に対する機運が高まり、投資を開始する生活者も増加の一途をたどっていますが、新NISAでの資金流入先は特定のファンドに集中しているのが現状であり、他方で2024年8月に生じた日本株暴落の際、投資経験の浅い方の6割近くが保有商品の全部または一部売却をする等の消極的な行動を取ったという事例もあります<sup>\*1</sup>。

これらは投資先のファンドの特性や商品知識だけでなく、投資目的に対する自己理解、投資期間や余剰資金の適切な見積もりなども十分に備わっていなかったことに起因するものと考えています。

その背景として金融教育を受けた経験の乏しさが挙げられ、学校や家庭等で教育を受けた経験はわずか7%余りにとどまっていることから<sup>\*2</sup>、投資も含めた適切な金融行動を取るためには、生活者の中での金融リテラシーの向上は急務であると考えています。

これまで当社では、企業従業員向けに「ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現を支援する」をコンセプトに、金融教育サービス「ブロっこり」を提供し、大手企業を中心に導入頂いた実績がありますが、より多くの生活者に「お金と向き合う機会」「正しい金融知識」を身に付けて頂くことを目的に、金融教育スクールの運営を主力事業とする合弁会社を設立するに至りました。

合弁会社が運営する金融教育スクールでは、「ライフプランニング」を学習テーマの中心に据え、その中で投資や保険に関する考え方、社会保障制度や税・年金制度に対する知識等を習得頂いた上で、受講者自身でライフプランを正しく設計できることをゴールとしており、投資教育とは一線を画したコンセ

プトとしています。

また、金融教育スクールの運営にあたっては、We&が手掛けている英会話スクール事業で蓄積された知見を活用します。本件はオンライン学習を前提としていますが、オンライン上での学習コンテンツの提供、講師のサポート等、We&とのパートナーシップにより学習体験の向上が期待されます。

このように、当社の創業以来、コンサルティングサービスの提供を通じて蓄積したライフプランニングを土台として広範な金融知識と、We&社の強みである学習体験向上のための知見を掛け合わせることで、1人でも多くの方に自分らしい夢を描くための金融リテラシーを身に付けて頂くことを目指してまいります。

注1：投資専門サイト『テクニカルブック』による2024年12月のアンケート調査より

<https://ad-van.co.jp/technical/article/survey-446-nisa-users/>

注2：金融広報中央委員会／金融リテラシー調査（2022年）より

## 2. 合弁会社の概要

(1) 名称	Money With 株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目16番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 伊藤 清 代表取締役社長 関口 順常
(4) 事業内容	・金融教育スクールの運営 ・金融教育スクール卒業生を対象とした人材紹介事業 ・フランチャイズ運営に係る本部機能
(5) 資本金	12,500千円
(6) 設立年月日	2025年1月31日
(7) 決算期	3月
(8) 純資産	25,000千円
(9) 総資産	25,000千円
(10) 出資比率	ブロードマインド株式会社：70% 株式会社We&：30%

## 3. 合弁相手先の概要

(1) 名称	株式会社We&
(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目16番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小茂鳥 雅史
(4) 事業内容	新規事業開発・事業推進、起業家支援
(5) 資本金	13,477千円
(6) 設立年月日	2014年12月25日

(7) 決算期	11月	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※本件は適時開示には該当しないため、「大株主及び持分比率」及び「当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績」につきましては、非開示といたします。

#### 4. 日程

(1) 合弁会社設立日	2025年1月31日
(2) 事業開始日	2025年4月1日(予定)

#### 5. 今後の見通し

設立した合弁会社は2025年3月期第4四半期より当社の連結子会社となります。2025年3月期の業績に与える影響は軽微であると認識しておりますが、今後適時開示が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

以上